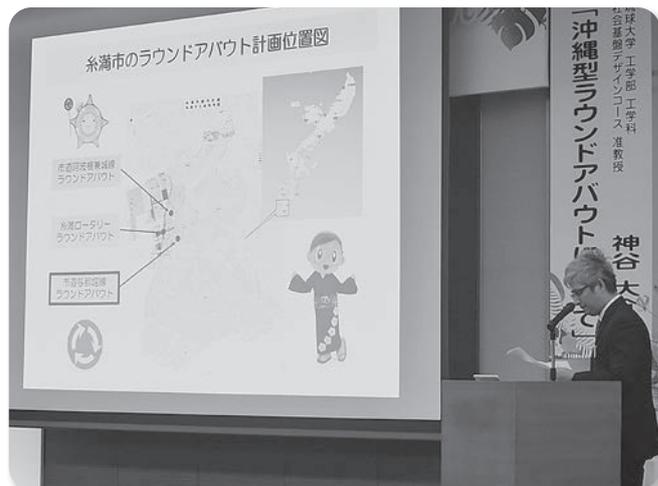


いとまん 市議会だより

第113号

令和元年12月5日発行

= 令和元年第5回(9月)定例会 =



「ラウンドアバウトサミット in いとまん」

令和元年11月21日と22日の両日、ラウンドアバウト普及促進協議会(全国自治体19市町村)が主催するラウンドアバウトサミットが糸満市で開催されました。(21日講演会: サザンビーチホテル&リゾート沖縄、22日現地視察: 糸満ロータリーラウンドアバウト)

令和元年第5回（9月）定例会

第5回定例会は、9月6日から9月30日までの25日間の日程で開催されました。

同定例会には、市長から平成30年度一般会計歳入歳出決算などの認定9件、令和元年度糸満市一般会計補正予算（第2号）などの議案27件及び報告1件の提出がありました。

また、議員提出議案として意見書及び決議3件の提出がありました。議案等の処理結果については、12ページに掲載してありますので、御参照ください。

令和元年度一般会計補正予算（第2号）

本案は、歳入歳出予算にそれぞれ4億4840万円を追加し、歳入歳出予算の総額を309億9129万円とするものです。補正の主な内容は次のとおりです。

- 施設型・地域型保育給付事業 8106万円
- 幼児教育・保育無償化実施円滑化事業 1991万円
- 予防接種事業 1547万円
- 糸満市分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業 1983万円
- 「道の駅」インバウンド対応拠点化モデル事業 2532万円
- 沖縄らしい風景づくり事業 3671万円
- 耐震性貯水槽設置事業 5183万円
- 高嶺小学校移転改築事業 2378万円

糸満市森林環境譲与税金条例の制定について

本案は、森林環境譲与税の創設に伴い、糸満市で実施する森林整備事業を適正に管理及び運用する必要があることから、条例を制定するものです。

糸満市都市公園条例の一部を改正する条例について

本案は、沖縄県有地を底地とする報得川河川公園について、同地を県に返還することに伴い、本公園を廃止するため、条例の一部を改正するものです。

監査委員の選任について

本案は、現委員の田港博和氏の任期が、本年9月30日をもって満了することに伴い、新たに儀間常貞氏を監査委員に選任するため、議会の同意を求められた議案です。

平成30年度一般会計歳入歳出決算の認定について

本決算の概要は、歳入総額が270億8395万円、歳出総額が264億551万円

で、歳入歳出差引額は6億7844万円です。繰越明許費繰越額は1億7538万円、実質収支額は5億305万円、実質収支額のうち基金繰入額は4億5000万円です。

平成30年度 会計別決算状況

		(単位：千円)		
		歳入	歳出	差引額
一般会計		27,083,958	26,405,516	678,442
人材育成事業特別会計		24,371	21,141	3,229
国民健康保険事業特別会計		8,926,537	8,684,463	242,074
介護保険特別会計		4,620,900	4,607,461	13,439
公共下水道事業特別会計		858,107	942,299	△ 84,192
糸満漁港ふれあい公園事業特別会計		25,467	15,435	10,031
土地区画整理事業特別会計		30,140	26,060	4,079
後期高齢者医療特別会計		403,508	402,035	1,472
農業集落排水事業特別会計		344,869	342,508	2,361
水道事業会計	収益的収支	1,615,220	1,503,994	111,225
	資本的収支	181,711	1,689,705	△ 1,507,994

※千円未満の端数は切り捨てしています。
 ※水道事業会計の収益的収支額は、税込みの金額となっています。
 ※水道事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億799万4,377円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,403万2,555円、減債積立金4,129万7,648円、建設改良積立金2億100万円、損益勘定留保資金12億5,166万4,174円で補填されています。

意見書等

第5回定例会では3件の意見書等を可決しました。

スクールソーシャルワーカーの増員を求める意見書の提出について

意見書あて先：
沖縄県知事、沖縄県教育委員会
教育長



令和元年10月25日、平敷昭人沖縄県教育委員会教育長への要請

スクールソーシャルワーカーの増員を求める意見書

日ごろから教育行政の推進にご尽力を賜り、深く感謝申し上げます。さて、2019年1月には本市に在住歴のある児童の虐待死という痛ましい事件が起こってしまいました。本市議会においては、児童虐待死の再発を防止するために、あらゆる方策を講じるべきであるとの観点から、総務常任委員会・民生常任委員会で連合審査会を開催し、審査してまいりました。本事案の検証を行い、課題を明らかにし、今後の対応策に生かすべきであるとの方針から要保護児童対策地域協議会の検証報告を求め、中間報告がなされました。

報告を受けた結果、児童の安否確認ができる環境を整えるためには、学校での面談における養護教諭やスクールソーシャルワーカーとの情報の共有が重要であるとの認識になりました。現在本市に配置されているスクールソーシャルワーカーは2名ですが、中学校区は6校区あります。国の方針は各中学校区に配置することとなっていることから、糸満市議会の総意としてスクールソーシャルワーカーの増員を要求することが、不可欠であるとの結論に達し今回の意見書の運びとなりました。

スクールソーシャルワーカーの配置について、下記のとおり特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

記

- 1 スクールソーシャルワーカーを4名増員し、全中学校区への配置を求める以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月30日

糸満市議会

武富地区急傾斜地崩壊危険区域（武富ハイツ内）の防災対策工事を求める意見書及び決議の提出について

意見書あて先：沖縄県知事
決議あて先：沖縄県議会議長

「民泊新法」に係る「教育民泊」の県条例の規制緩和を求める意見書及び決議の提出について

意見書あて先：沖縄県知事
決議あて先：沖縄県議会議長



令和元年10月11日、2件の決議を新里米吉沖縄県議会議長（左）へ手渡す大田守議長（中央）

議会基本条例の制定に向けたパブリックコメント（意見募集）を実施します。

- 意見募集及び閲覧期間 令和2年1月6日(月)～2月3日(月)
- 意見を提出できる方
 - 1.市内に住所を有する方
 - 2.市内に事務所又は事業所を有する個人、法人及びその団体
 - 3.市内の事務所又は事業所に勤務する方
 - 4.市内の学校に在学する方

※詳しくは、市議会HPでのご確認または議会事務局までお問合せください。

市政をただす

一般質問

令和元年第5回定例会では、9月19日、20日、24日、25日の4日間にわたり、19人の議員が一般質問を展開しております。質問については、1人1項目を要約して紹介しております。詳しい内容につきましては、市議会事務局や市立中央図書館に備えてあります会議録を御覧ください。なお、会議録は市議会ホームページからも御覧いただけます。

国道331号那覇バス糸満営業所前交差点に右折矢印信号の設置について



玉城 哲郎 議員

国道331号の那覇バス糸満営業所前交差点にある信号機に右折矢印の信号を設置するべきだと思いがどうか伺う。
市民健康部長 糸満警察署より右折矢印信号機を設置する可能性は低いとの回答を得ており、現時点において設置は厳しいものと認識している。
哲郎 糸満警察署へ事故及び混雑軽減のために右折矢印式信号機の設置の要請書を提出した。署長からは、役所方面からかねひで方面への左折する車が夕方が多く、右折矢印式信号機を設置しても右折するのは難しいのではと話してくれた。ローソン前の交差点の信号と連携できないか、地図を見ながら話し合い、前向きに調査を進めることをお願い



右折矢印信号の設置を

いした。そこで交通渋滞を解消できるよう警察署に要請できないか伺う。
市民健康部長 議員指摘のとおり左折する車が詰まっていることも認識しているが、糸満警察署からはローソン前、かねひで横側の信号機の青信号を長くするなど、解消に向けて調整を行っているとのこと。
哲郎 調整ができれば、右折矢印式信号が設置できるのか。
市民健康部長 要請をして、警察署に検討してもらおう。
哲郎 ここに右折矢印式信号をつくってほしいと市民から要望があった。優先的にやるべきだと思う。

道路行政について



金城 寛 議員

① 県道那覇糸満線潮平入り口等の冠水問題について、ボックスカルバート排水路工事の進捗状況。② 工事規模内容。③ 磁気探査の実施方法。④ 工事における安全対策。
 ⑤ 市道浜川線始点側（兼城交差点側）の冠水問題の解決に向けて市当局の見解を伺う。
水道部長 ① 工事発注に向けて準備を進めている。② 令和元年度は県道82号線側の193メートルの上下水道管の移設を行い、潮平東側交差点から旧国道に向けて、ボックスカルバートを埋設する計画である。③ 水平探査、鉛直探査を実施する予定である。④ 付近住民の生活道路、また通学路にもなっており、工事中は安全柵や交通誘導員を配置するなど、安全対策に万全を期していきたいと考えている。
建設部長 ⑤ 冠水問題の解決



県道那覇糸満線潮平入り口等の冠水対策を

に向けて設計検討を行い、次年度以降の補助事業化に向けて県と調整していく。
金城 県道那覇糸満線潮平入り口等の工事の完成と供用開始の予定時期はいつか。
水道部長 補助事業等の内示状況によっては、整備完了が令和3年度、供用開始についても令和4年4月に延びる可能性も出てくると思う。
金城 市道浜川線の兼城交差点側の冠水の原因、冠水を取り除く方策はあるか伺う。
建設部長 道路北側に側溝がないため、雨水が滞留する。その部分に集水ますを設置して、幹線ボックスに接続するとうう対策をしていきたい。

企画開発部長 ②地権者及び地域に対して、3回の説明会を行っている。地権者からは、特に冠水地帯の整備や道路網、公園整備の要望がある。また地権者の一部から農業が継続できるよう、農地の代替地や子孫の住宅用地確保の要望があるので、それらを考慮した

①真栄里地区を選定した理由について。②これまでに地権者の同意や地域への説明会は行ったか。またその結果について。③この事業でのメリット（事業効果）はどのようなものか伺う。
市長 ①当該地区は空港や那覇港へのアクセスがよく市街地に隣接していることと、計画地区は道路や排水路等の未整備により、未利用地が多いことから真栄里地区を選定した。

真栄里地区物流団地計画について



金城 敏 議員

整備計画を予定している。③道路、排水、公園等の整備により土地が有効活用され、企業が進出することにより新たな産業が生まれ、雇用効果や税収効果がある。地域にも定住促進が期待でき、地域活性化に貢献できる事業と考えている。
金城 雇用効果を挙げていたが、どれくらい雇用を想定しているか。
企画開発部長 沖縄産業連関表という新規雇用の算出表を用いて算出した結果、整備が終わって企業が全部張りついたら場合、1141名の雇用が見込まれるとの算出が出ている。



真栄里地区物流団地の整備で雇用効果が期待される

①対象者の基準はどのようになっているか。②他市町村の援助の基準は。③基準額の緩和を検討する考えはあるか。
教育長 ①他市町村の基準を参考に、事務取扱要綱で定めている。②準要保護の認定基準として国が示しているものは、生活保護基準に一定の係数を掛けたものを認定基準とする場合、父・母・中学生・小学生の4人で構成される世帯を目安としている。4人世帯の総収入額の目安として、那覇市354万円、豊見城市337万円、南城市約245万円、八重瀬町約272万円、与那原町229万円、南風原町268万円となっている。③平成28年度に準要保護認定基準を生活保護基準1.1倍から1.2倍に、平成30年度から

就学援助の基準緩和について



金城 一文 議員

世帯の収入認定の見直しを行い、就学援助の拡充を図ってきたところである。今後の基準拡充については近隣市町村の状況を見ながら調査研究していきたいと考えている。
金城 他市町村の基準はどうなっているのか。
教育委員会指導部長 平成30年度実績で、近隣市町村で1.1倍が1カ所、1.2倍が3カ所、1.3倍が2カ所となっている。

金城 金額を見ると那覇市、豊見城市は、1.3倍だと推測するが、本市も1.3倍に引き上げることはできないか。
教育委員会指導部長 財政状況や他自治体の状況を見ながら、調査研究していきたい。



就学援助を紹介したパンフレット



伊敷 郁子 議員

中学校における制服着用について

本市の中学校では、制服が義務化されていると思うが。女子の制服でズボン着用を認めているのは何校あるか。

教育長 現在、女子のズボン着用は原則認めていない。しかし、県内の県立高校において性別に関係なく制服を自由に選択できる制服選択制が広がりを見せており、また近年はLGBTなど社会的認知も進んでいることから、生徒からズボン着用への申し出があった場合は、状況に応じて柔軟に対応するよう各学校へ周知したいと考えている。

伊敷 中学校の制服は状況に応じて、本人から申し出がなくともどれを選んでもいいというのが本当ではないかと思うがどうか。

教育委員会指導部長 制服の自由選択制の導入については、



制服選択制の導入を

子供たち、保護者の理解を得ることも、それから経済的な負担が出ることも考えているので、中学校と情報交換しながら調査研究していきたい。

伊敷 高校では、選択制が既に導入されている。やろうと思えばできることだと思ふ。子供たちがそれを望んでいるかという問題もあるので、各学校において調査は必要だと思ふ。LGBTの問題もあるが、女性の制服はスカートと決めつけずに個人の意思で尊重できるように検討してもらいたいがどうか。

教育委員会指導部長 取り組みべき課題として、学校と連携して調査研究していきたい。



金城 悟 議員

民泊新法について

①新法施行による本市の観光に与えるメリット・デメリットを伺う。②普通の民泊と教育民泊の違いを伺う。③本市の教育民泊の主な形態を伺う。④新法施行により混乱している民泊民家と定期的な協議をすることは可能か。

市長 ①これまで民泊を行うことができなかった地域についても運営することができたことは、滞在型観光の選択肢がふえることからメリットがあると考える。住居専用地域や学校周辺の民泊事業者が営業日数と営業曜日に制限を受けられることで、修学旅行生を受け入れに支障が出ていることがデメリットと考えている。

経済観光部長 ②普通の民泊は宿泊することがメインとなっているが、修学旅行で行われる教育民泊は、文科省が定める学習指導要領や各学校



教育民泊の規制緩和を

が定める教育目標に沿った学枝行事等に含まれ、安全・安心に宿泊できることが求められる。③平和教育を第一に地域行事や伝統料理、三味線等の伝統文化の体験や農業体験等を各受け入れ事業者が行っており、本市の地域特性を活用した民泊の形態となっている。④民泊事業者の実情や課題の把握を行うためにも必要に応じて協議を行っていきたい。

金城 県に民泊新法についての規制緩和を求める要請を取り上げてほしいがどうか。

経済観光部長 教育民泊や家主居住型民泊事業者の差別化が図れないか、県に対して要望していく考えである。



新垣 勇太 議員

游泳区域内で起きた水難事故について

7月21日に美々ビーチいともんで起きた水難事故におけるライフガードの監視体制と初動対応について、①監視体制はどのような体制だったか。②初動対応はどのような対応だったか。

経済観光部長 ①夏場の土日は6名体制を基本とし、状況に応じて適宜配置しているとのことである。当日も6名で監視を行い、事故直前までは監視台に2名、徒歩監視1名、待機1名、休憩1名の配置であったが、直前に雨がぱらついたため監視台2名のうち1名がパラソル等の片づけに回っていたとのことであった。②初動対応については、水面に浮かんでいるのを友人が発見。ライフガードへ救助要請後、ライフガードも救助に参加し、全スタッフが無線で



美々ビーチいとまん

現場集合の指示を行っている。並行して医療関係者の協力を得て6名でローテーションを組みながら心肺蘇生を行いつつ、AEDのショック不要の解析後、救急隊員に引き継ぐまで心肺蘇生を行っている。
新垣 今回の事故に関して、私は飲酒していたから事故が起きたとは全く思っておらず、初動対応が悪かったから助けられなかったのではないかと感じる。2歳、5歳の子供がいて、奥さんも今本当に厳しい状況だと思う。行政としてどのような手助けができるのかというのを指定管理者としてしっかり話し合ってほしい。



玉村 清 議員

路面の標示と道路標識について

①糸満小学校正門前の横断歩道の白線が薄くなってきたので舗装できないか伺う。
②ゴスペル幼稚園前の横断歩道の白線が薄くなってきたので舗装できないか伺う。

市民健康部長

①糸満小学校正門前の横断歩道の白線の舗装については、令和元年7月31日付で糸満市長及び糸満市教育長連名で糸満警察署へ要請したところである。②各小中学校前の横断歩道の舗装等については、県公安委員会が実施することとなっているため、教育委員会と調整し、糸満警察署に要請していく。

玉村 白線を引いたり、路面標示の予算はどこから出ているか。

市民健康部長 道路の白線は、停止線や「止まれ」などの文字、横断歩道の白線など公安



糸満小学校正門前の横断歩道

委員会によって管理される部分と、道路のセンターラインや車線境界線などの道路管理者に管理される、県や市町村に管理される部分がある。横断歩道の白線や道路標識については、先ほど答弁したとおり県公安委員会が実施することとなるので、予算は県が負担することとなる。市が負担するものは、市が管理する道路のセンターラインや路側帯標示である。またカーブミラーやガードレールについても市予算での対応となる。



徳元 敏之 議員

農業行政について

①農林水産省は地域単位で農地集積の将来像などを取りまとめる「人・農地プラン」の作成や内容拡充を後押しするため農家らの話し合いを支援するコーディネートターの派遣に乗り出すとしている。市としても支援すべきだと思うがどうか。②「農地集積バンク」関連改正法にも農業委員らがプランづくりの話し合いに積極的にかかわるように明記されている。JA職員や市職員のサポートが大切である。次世代に良好な農地を引き継いでいくには、より専門的な知識や経験を持つ第三者が重要な役割を果たす。円滑な話し合いを後押しして将来世代の意向を反映させるべきだと思いが市の見解を伺う。

市長

①「人・農地プラン」実質化と関連して、耕作放棄地などを集積し、中心経営体



農地集積のため専門家の支援を求める

に農地を集積することでコスト削減を図り、担い手の農地利用を高めることを目的としているので、集積には地域の農家の方々が積極的に話し合いに参加し、次世代の意向も反映できるよう専門家も交えて農地集積に努めていく。
経済観光部長 ①ことしの11月から農家、農地所有者等への後継者の有無や農地のあり方などのアンケートを行い、今後地域の中心となる中心経営体の農地集約化を図るため農業委員会、JA、市、農業改良普及センターを初め作業支援コーディネートを活用し、「人・農地プラン」の実質化に取り組んでいく。



金城 幸盛 議員

障がい者等日常生活用具の給付について

本市において、ストーマ器具（蓄便袋、蓄尿袋）は、入院中の場合、給付対象外となっている。給付すべきと考えるが見解を伺う。

福祉部長 日常生活用具の給付については、現在、入院中は対象外となっているが、ストーマ器具については居宅、施設外でも必要なものと認識しているので、給付できるように調整を行っていく。

幸盛 市民の方から、入院中だとストーマ器具が支給の対象外であると指摘があり、すぐに確認した。本島内7市では入院中でも給付対象であった。近隣の複数の町も給付対象であった。本市においても迅速な対応が求められる、早急な要綱改正が必要だと思う。

福祉部長 入院中でも必要な用具なので、早急に給付でき



入院中も障がい者等日常生活用具の給付が求められる

ないか。要綱がなくても運用上で給付できる部分もあるので、検討していきたい。

幸盛 このストーマ器具と同じく、頭部保護帽、人工喉頭、点字器、T字杖及び棒杖の杖などの種目についても、現在本市においては入院中給付対象外となっている。ぜひとも入院中でも給付となるよう、進めてほしい。

福祉部長 今後、このストーマ器具の検討をしながら、全体的に見直していきたい。

幸盛 7市また近隣の市町村では、先ほどの給付対象外となっている種目についても、入院中給付対象となっているので、ぜひ尽力してほしい。



西平 賀雄 議員

喜屋武小学校、運動場フェンスについて

8月7日に新聞報道された学校ブロック塀全国安全調査結果では、県内は安全対策未完了校が409校ある。そのうち172校は今年度中に対策の完了を見込みで、127校は来年以降にずれ込むと報告がある。喜屋武小学校の運動場のフェンスは支柱の大部分が腐食し、金網も壊れ、網目はロープで結び補強している状況があり、将棋倒しで倒れる前に取りかえる必要があると思うが、いつ行うか伺う。

教育長 喜屋武小学校の運動場南側のフェンスについては、現地調査の結果、フェンスの網などが老朽化により破損している箇所が数箇所あることが確認されましたので、準備が整い次第、金網の修繕工事に対応していく。



金網が壊れた喜屋武小学校の運動場のフェンス



上原 勝 議員

道路行政について

市道新垣真栄平線、新垣方面に向けての道路に生い茂った草木やサトウキビ、不法投棄もあって通行の妨げになっており、早急な対応が求められる。市の見解を伺う。

建設部長 現場を確認後、私有地からの草木やサトウキビについては関係課へ指導文書の送付を依頼する予定である。市道からの雑草については、道路パトロールで確認できた箇所について、小規模のものには職員による処理を行うとともに、延長が長い区間については委託先であるシルバー人材センターと調整し、処理を行っている状況である。今後の対策については、雑草処理についての要望が多く、全てを早急に対応することは困難なため、要望箇所を確認し、処理計画を見直しながら対応していきたい。また、不法投棄



市道新垣真栄平線にある不法投棄禁止の看板

については関係機関と調整後、現場を調査した上で張り紙や看板を設置し、一定期間周知後、撤去されていない場合は市において収集し処理を行う。
上原 この市道は子供たち、市民がよく利用する場所である。不法投棄や、ガードレールの間からサトウキビが出ていなければ対向車が通れるスペースである。それらが邪魔になり、1台しか通れないので、そのあたりもパトロールをしながら、いち早く対応を進めてほしい。



新垣 安彦 議員

幼児教育・保育無償化について

①対象となる幼稚園、保育園、認定こども園、認可外保育園の人数及び無償総額を伺う。②これまで本市で負担してきた予算は幾らか。③主食費及び副食費を無償化する考えはないか伺う。

福祉部長 ①対象人数と無償総額はそれぞれ、幼稚園児80人、約688万円。保育園児976人、約8173万円。認定こども園児1176人、約9953万円。認可外保育園児93人、約1870万円を想定している。②直近2年間の決算額は、平成29年度約32億8580万円、平成30年度約35億9203万円である。③他市町村の動向と市の財政状況を鑑みながら検討していきたい。

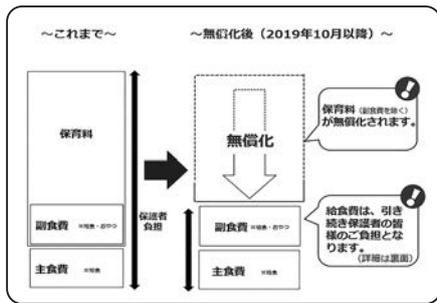
新垣 これまで幼児教育と保育の関係で、市が単費で出し

ていた金額は幾らか。
福祉部長 保育料として市独自の減免をした金額は、平成29年度は1億7219万円、平成30年度は1億9668万円である。

新垣 主食費の助成は可能か。
福祉部長 無償化で歳入歳出の差し引きで減となる金額は、今後本市の保育教諭の処遇改善や、子育て支援のための費用として活用したい。

新垣 この部分については政治的判断が重要である。市長において善処してほしい。

市長 今後、特に保育関係で保育士の確保が重要な課題となつている。財源を総合的に勘案しながら判断したい。



保育無償化を説明するパンフレット



浦崎 暁 議員

教育観光行政について

本市における教育民泊への取り組みについて伺う。

市長 市観光協会に確認したところ、平成30年度の教育民泊の受入件数は973件で5639人の修学旅行生を受け入れしている。民泊新法及び県条例の施行1年が経過し、糸満市観光民泊部会からの教育民泊の規制緩和の要請もあることから、沖縄県に対し、本市の民泊事業者の実情と教育民泊実施に伴う周辺地域から苦情等はない旨を説明し、県条例の見直しができないか打診しているところである。今後、教育民泊や家主居住型民泊事業者の差別化が図られないか沖縄県に対して要望していく考えである。

浦崎 民泊を進めていこうという立場は、議会も市当局も同じ思いである。ただ、新しい



教育民泊の規制緩和を

法律もできて非常に厳しい点など問題も浮き彫りになってきた。これを進めていくためには、市長の政治力や議会の頑張りなどが重要で、全県でも同じような問題を抱えていると思う。この問題を解決する先駆けとして、市長が申し入れをしていくようだが、その意気込みを伺いたい。
市長 糸満市は民泊事業が盛んな地域である。実際に民泊事業者に影響が出ているので、今後、影響が出ないように県に対して要望していきたい。時期等については関係者と調整して判断していきたい。
浦崎 この問題については、議会も一緒になって取り組んでいきたい。



金城 敦 議員

小中一貫教育の導入 について

①小中一貫教育を導入した際に期待される教育効果とはどのようなものか。②小中一貫教育導入、学校開設までのスケジュールを伺う。

教育委員会指導部長

①中一

ギャップの緩和、小中9年間を見通した教育活動による学習規律、生活規律の定着、生活指導上の諸問題の解決が期待できる。②次年度より教育委員会内に小中一貫教育推進室を設置し、小中一貫教育モデル校の指定、学校の教育課程編成の支援、住民懇話会等の開催を経て、令和5年度に糸満市で最初の小中一貫校を開校したいと考えている。

金城 具体的なスケジュール

はどうなっているか。

教育委員会指導部長

今年度、基本計画を策定した。現在、推進委員会の設置要綱等



小中一貫教育の導入が予定されている高嶺中学校

の準備、人選等を行っており、令和2年度に小中一貫教育推進室の開設、あわせて推進委員会をスタートさせたいと考えている。最初のモデル校には高嶺小中学校区を考慮しており、その中で地域の住民懇話会も進めていく。令和3年度から学校においても教育課程の研究をしていただくという調整をしている。そして令和5年度には、高嶺小中学校区を施設一体型の小中一貫校として開校を目指している。

金城

議会の小中一貫教育については、市内全域で導入してほしいという意見もあるので、早目に推進室を設置してほしい。



當銘 真栄 議員

通学路の安全点検 について

①通学路の安全点検実施状況を伺う。②問題点、課題点の対策について伺う。

教育長

①通学路の合同点検

は令和元年8月19日、20日の両日、市教育委員会、市青少年育成市民会議が主体となつて、学校、糸満警察署、その他関係団体の協力のもと、市内の全小中学校で実施した。②点検実施後、危険箇所対応策等について関係者で情報共有を図っている。今後は、学校から点検結果の報告を受けて、関係課等による協議の場の設置も検討していきたい。

當銘

豊見城市では通学路の横断歩道がカラー舗装されている。今消えかかっている市内学校周辺の路面標示をカラー舗装してほしいがどうか。



カラー舗装された横断歩道

教育委員会指導部長 通学路の安全について、今議会でも学校周辺の横断歩道が消えているという指摘が大分出ている。これまでも公安委員会に要請してきたが、庁内の関係部局ともさらに連携を深めて、再度、きちんとした形で要請したいと考えている。カラー舗装については、できる、できないという答弁はできないが、最低限きれいな形で線を引いていただくという部分是要請していきたい。

當銘

ドライバーからすると学校周辺に横断歩道等があるというのが目立って、わかりやすい。また、子供たちへの注意喚起にもなると思うので、ぜひカラー舗装してほしい。



菊地 君子 議員

学校給食について

給食費の無償化について伺う。

教育委員会指導部長

学校給

食法第11条第2項の給食の材料費は保護者負担とする規定を踏まえ、本市では学校給食の材料費は学校給食を受ける児童生徒の保護者負担とし、全額保護者から徴収している。給食材料費以外の経費、施設整備費、調理委託費、修繕費、光熱水費、その他費用については公費負担で対応しているところである。給食費の無償化は厳しいと考えている。

菊地

学校給食法の規定は、あくまでも負担のあり方を示したものであって、補助金を出すことによって実質無償化することを禁止するものではないと、国会の中で文科省の見解として明らかにしている。自治体によっては無償化が進められているが、そういう見



給食費の無償化を

解は持っていないか。
教育委員会指導部長 県内に無償化をしている市町村があるということも認識しているが、本市においては学校給食法の規定を踏まえ、保護者負担としている。
菊地 憲法の中でも義務教育は無償となつていて、給食費の無償化を進めるべきだと思う。例えば子供が3人いる場合、3人目は半額にするとか、無償にするなど検討したことはないか。
教育委員会指導部長 これまでも第2子、第3子を無償化した場合、幾らの予算が必要かなど検討はしている。今後調査研究を進めていきたい。



玉城 安男 議員

市役所周辺の駐車場について

①市庁舎内の駐車場は何台駐車できるか。②水道部西側の駐車場は何台駐車できるか。
総務部長 ①105台である。②70台程度である。

玉城 水道部西側と南側の駐車場には「公用車専用 総務課管理」の看板が設置されている。この駐車場は都市公園としての公共施設なのか、あるいは市役所地内の駐車場としての公用の施設なのか伺う。
総務部長 現在、総務課が管理して公用車専用駐車場として活用しているが、あくまでも公園の所有地なので、駐車場全体の方向性が見いだされるまで、期間としては観光振興センターが完成するまでの間、臨時的に総務課が管理して公用車駐車場として使用するということである。

玉城 都市公園としての公共



駐車場の適切な管理を

施設を利用制限することは、地方自治法第244条第2項に抵触しないか。
総務部長 同法244条第2項においては、正当な理由がない限り、住民が公の施設を利用することを拒んではならないというたわわれているが、総務課としては、特に住民の利用を拒んでいるものではない。基本的に長時間利用する市民においては、水道部西側に集約する。一時的に大量に使用する場合は総務課に連絡いただき、水道部西側に案内するという事で今運用している。
玉城 市民が公共施設を利用する場合には駐車できるように状況であってほしい。



国吉 武光 議員

堆肥センター建設について

農家にとって堆肥はなくてはならない資材の一つである。

本市には堆肥の原材料になる資材が豊富にある。下水道やし尿処理施設から発生する汚泥、生ごみや畜産農家の牛ふん、豚ふん、さらに製糖工場から排出されるバガスなどがあり、行政がリーダーシップを発揮し堆肥センターの事業化を進めてほしい。そこで伺う。①市は環境循環型社会を推進する意欲はあるか。②堆肥センターの建設計画はあるか。③農協、製糖工場、市の3者で堆肥センターの建設について協議したことはあるか。
市長 ①地球温暖化が叫ばれる中、環境循環型社会の実現は重要な課題である。農業生産において排出されたごみ等は再資源化できるよう関係機関と連携し、循環型社会の推

進に取り組んでいく。



堆肥センターの建設を

進に取り組んでいく。
経済観光部長 ②現在、市単独で建設する考えはない。③市と農協で平成8年度に協議を行った経緯があるが、近年協議は行っていない。
国吉 堆肥センターを建設することによって、農家も安い堆肥が買える。建設計画について検討する余地はないか、再度伺う。
経済観光部長 今年度、バイオマス、家畜排せつ物活用という事で可能性調査を委託する予定である。民間で堆肥センターの建設ができないかを含めた調査なので、その調査結果を踏まえて建設推進を図っていきたい。

◆◆◆ 令和元年 第5回定例会議案等処理結果 ◆◆◆

事件番号	件名	議決結果
認定第1号	平成30年度糸満市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第2号	平成30年度糸満市人材育成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認定第3号	平成30年度糸満市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認定第4号	平成30年度糸満市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認定第5号	平成30年度糸満市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認定第6号	平成30年度糸満漁港ふれあい公園事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認定第7号	平成30年度糸満市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認定第8号	平成30年度糸満市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
認定第9号	平成30年度糸満市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第64号	平成30年度糸満市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
議案第65号	令和元年度糸満市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第66号	令和元年度糸満市人材育成事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第67号	令和元年度糸満市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第68号	令和元年度糸満市介護保険特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第69号	令和元年度糸満漁港ふれあい公園事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第70号	令和元年度糸満市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第71号	令和元年度糸満市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第72号	令和元年度糸満市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第73号	令和元年度糸満市水道事業会計補正予算(第1号)	〃
議案第74号	令和元年度糸満市下水道事業会計補正予算(第1号)	〃
議案第75号	糸満市森林環境譲与税基金条例の制定について	〃
議案第76号	西崎研修センター条例の一部を改正する条例について	〃
議案第77号	糸満市海のふるさと街づくり施設条例の一部を改正する条例について	〃
議案第78号	糸満漁港ふれあい公園条例の一部を改正する条例について	〃
議案第79号	糸満市漁港管理条例の一部を改正する条例について	〃
議案第80号	糸満市都市公園条例の一部を改正する条例について	〃
議案第81号	糸満市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	〃
議案第82号	糸満市下水道条例の一部を改正する条例について	〃
議案第83号	糸満市公共下水道及び都市下水路の構造の技術上の基準等に関する条例の一部を改正する条例について	〃
議案第84号	糸満市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	〃
議案第85号	糸満市消防手数料条例の一部を改正する条例について	〃

事件番号	件名	議決結果
議案第86号	監査委員の選任について	同意
議案第87号	工事請負契約について(第一市営住宅建設工事(建築・昇降機))	原案可決
議案第88号	財産の貸付けについて	〃
議案第89号	糸満市の区域内道路における豊見城市道の廃止及び認定の承諾について	〃
議案第90号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	〃
議員提出議案第8号	スクールソーシャルワーカーの増員を求める意見書の提出について	〃
	令和2年度福祉施策及び予算の充実について(要請)	採択
	地元産品奨励及び地元企業優先使用について(要請)	〃
	地元企業優先活用について(要請)	〃
	優先活用について(要請)	〃
	「民泊新法に係る教育民泊の規制緩和」についての要請	〃
議員提出議案第9号	「民泊新法」に係る「教育民泊」の県条例の規制緩和を求める意見書及び決議の提出について	原案可決
	急傾斜地の崩落に対する早急な保全工事について(陳情書)	採択
議員提出議案第10号	武富地区急傾斜地崩壊危険区域(武富ハイツ内)の防災対策工事を求める意見書及び決議の提出について	原案可決
	公共工事発注に際しての事業用自動車(緑ナンバー)使用に関する陳情	採択
	議員派遣の件	決定
	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決すべきとする意見書の採択を求める陳情(「新しい提案」実行委員会提出)	継続審査
	公契約条例の制定を求める陳情	〃
	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決すべきとする意見書の採択を求める陳情(全国青年司法書士協議会提出)	〃
	米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情	〃
	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情書	〃
	貧困と格差をなくし、憲法25条が規定した健康で文化的な最低限度の生活をすべての住民に保障するための生活保護行政、就学援助制度の拡充に関する陳情	〃
	介護保険利用料原則2割負担化、ケアプラン有料化などの負担増計画の中止、介護従事者の処遇改善など、介護保険制度の抜本改善を求める陳情書	〃
	「琉球泡盛で乾杯を推進する条例」の制定について	〃
	消費税率10%への引き上げ中止を求める陳情書	審議未了
	消費税10%への「増税中止」を求める陳情	〃
	全国一律最低賃金制度の実現と最低賃金を1000円に引き上げることを求める陳情	〃